



J03262A
J3648
平成20年 5月27日

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2007-010956
起案日	平成20年 5月21日
特許庁審査官	小林 大介 9848 5Q00
特許出願人代理人	井上 学 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

理由1. 2. について

- ・請求項 4, 7
- ・理由 1, 2
- ・引用文献 1
- ・備考

引用文献1記載の発明（特に、引用文献1段落[0011]－[0015]参照）と、本願請求項4及び7に係る発明の間に格別の差異は認められない。

- ・請求項 1
- ・理由 2
- ・引用文献 1
- ・備考

引用文献1記載の装置に周知の表示手段を付加することは、当業者が適宜なし得る設計変更にはすぎない。

- ・請求項 2-3, 5-6
- ・理由 2
- ・引用文献 1-2
- ・備考

引用文献2には、高画質の映像が記録されている場合は、高画質の映像を再生し、高画質の映像が記録されていない場合は、低画質の映像を再生する構成が記載されている（特に、引用文献2段落[0036]－[0038]、[0058]－[0059]参照）。

引用文献1及び2記載の発明は、高画質の映像と低画質の映像を共に記録する

点で共通であるので、引用文献2の再生方法を引用文献1記載の発明に適用することは、当業者が容易になし得ることである。

引用文献等一覧

1. 特開平11-238363号公報
2. 特開2001-101796号公報

理由2. について

請求項3には「請求項1に記載の画像データ記録再生装置において」と記載されているが、請求項1には「画像データ記録装置」が記載されているのみである。

よって、請求項3に係る発明は明確でない。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C H 0 4 N 5 / 7 6 - 5 / 9 5 6 号公報
- ・先行技術文献 特開 2 0 0 2 - 2 8 1 4 5 4 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 情報記録（データ記録） 小林 大介
TEL. 03 (3581) 1101 内線3590
FAX. 03 (3580) 6906